

現代レジャー理論の一考察
—ポストモダニティ・レジャー理論を展望して—

大橋 昭一

研究論文

現代レジャー理論の一考察

—ポストモダニティ・レジャー理論を展望して—

A Review of Theories of Leisure in Recent Years from the Viewpoint of Postmodernity Paradigm

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

キーワード：レジャー理論、労働とレジャー、モダニティ、ポストモダニティ

Key Words : theory of leisure, work and leisure, modernity, postmodernity

Abstract :

Theories of leisure began appearing about the 1960s, and yet today there are no common acknowledged fundamentals. This paper surveys some prominent opinions on the essence of leisure discussed in recent years, arguing that most opinions have some theoretical connections with the postmodernity paradigm, which also started developing about the same time.

I. 序—問題の経緯

1. レジャー論をめぐる経緯

社会全般において、レジャー活動が盛んになるためには、一般の人々においてそのための（余暇）時間と費用が必要である。余暇時間についてみると、それは労働時間と直接関連し、余暇時間が増えるためには、労働時間が短くなる必要がある。さらに、労働時間が短くても、労働のあり方のいかんによって、余暇時間の過ごし方は影響を受ける。例えば激しい重労働か、そうでない軽労働かによって余暇の過ごし方は変わる。

余暇活動の費用についてみると、その源泉は、多くの人の場合、労働で得る給与・賃金などであり、それが低額か高額かによって余暇の過ごし方は変動する。余暇の過ごし方、すなわちレジャーのあり方は、一言でいえば、労働のあり方に依存するところが大きい。労働・仕事と余暇・レジャーは表裏一体のものである（H, pp.55-56）。それ故、例えばレジャー政策は二重性を持たざるをえないものとなる（C3, p.162）。(以下では労働と仕事、余暇とレジャーとはそれぞれ同義語とし、適宜使用する)。

ところが、少なくとも近代における旧来の論調を全般的にみると、労働に重点がおかれ、レジャーは貶置されるものであった。労働によって富が作り出され、人間の物的生活は可能になるから、少なくとも生産力の低い段階ではこれは当然のことであった。しかし、生産力の向上とともに、事情は変わった。

より少ない労働で物的生活は可能になる。あるいはより良い物的生活が可能になる。従って、一般的に言えば、生産力の向上とともに労働時間は減少し、レジャー時間は増加する。その意味でいえば、レジャー時間の長さは生産力水準に依存するとともに、その程度を測る尺度ともなる。レジャーはなんら貶置されるものではない。

ただし、ロジェク（Rojek, C.）らが言う通り（R3, p.19）、レジャーは人間生活の第一の目的となるものでない。人間生存の基本となるものは生産力であり、その根本は労働・仕事であるからである。レジャーは、そのうえでそれ相当の位置を占めるべきものである。これが本稿の基本的立脚点である。

近代において、とにかくレジャーに触れた文献として最も著名なものは、恐らく、ヴェブレン（Veblen, T.）の1899年の著“*The Theory of Leisure Class*”（参照文献V2）である（C4, p.305）。同書では、レジャー階級、すなわち有閑階級は「政治、戦争、宗教儀式、スポーツ、学問といったような非生産的職業に従事する上層階級」を意味しており（V2, 訳書381頁）、農業や工業などの（生産的）労働に従事する「勤労階級」と対置するものとされ、労働とレジャーとが人的に分離している場合が前提となっている。同書については、本稿後段でさらに言及するが、今日問題となる労働とレジャーとは問題意識が異なる（cf. V1, p.140）。

今日の意味でレジャーの問題を取り上げた最初のものの1つは、アメリカのカプラン（Kaplan, M.）による1960年の書

(参照文献 K1, cited in R2, pp. 29-30) とみられる。カプランによると、レジャーは何よりも自主的な活動 (voluntary) であり、次の 7 点を特徴とする。

- ① レジャーは経済的機能では労働 (work) のアンチ・テーゼである。
- ② レジャーは楽しさの期待と回想があるものである。
- ③ レジャーは強制的に課せられている社会的義務を含むが、それは最小限のものである。
- ④ レジャーは自由活動と選択の自由を内包するものである。
- ⑤ レジャーは文化的価値と密接に関連したものである。
- ⑥ レジャーは一般的には遊びの要素を含むものである。
- ⑦ レジャー活動には、特段の意味がないものもあれば、重大な意味を持つものもある。

これに立脚するカプランの理論は「レジャー社会論」(leisure society thesis) の始まりといわれ、レジャー理論の土台をなすいくつかの諸点を提示したものであった。しかし全体的にみると、レジャー活動に対し楽観的で、レジャー活動の推進により起きる問題点、例えば大量消費による公害的問題点などについては問題意識がなかったものといわれる (R2, pp. 30, 44)。

こうしたアメリカ的なレジャー論に対しヨーロッパ的理論として注目されるものに、1960 年代におけるヅマツェディール (Dumazedier, J.: 参照文献 D 2) らの所説がある。かれらはレジャーを何よりも自己充足 (self-fulfillment) の活動と規定し、レジャーが社会の主要な制度 (main institution) となって、労働のあり方に影響を与えるものになっているという見地を展開した (R2, pp. 30-31)。

以上は、現時点からするとレジャー理論の創始的段階のものといっているが、これらと並んで、レジャーを社会全体、端的には資本主義的経済体制のなかでとらえ、理論化する試みが進展してきた。その先駆けとなったのは、1962 年カー (Kerr, C.) らにより提示された「工業化の論理」(logic of industrialization) の考え方である (参照文献 K 2)。本稿の問題意識と関連する点は、この考え方によると、資本主義でも工業化の進展とともに、教育、福祉、レジャー活動等にも資源配分がなされるものと主張されるところにある。

ベル (Bell, D.) などが、1970 年代に提唱し、一躍人口に膾炙するものとなった「ポスト工業化社会」のテーゼは (参照文献 B 2)、カーらの「工業化の論理」を発展させたものである (R2, p. 31)。ベルたちのポスト工業化社会論では、周知のように、知識やサービス活動が重要性を持つことが主張され、ポストモダニティ (以下ポストモダンと同義) 社会の到来が説かれている。

これに照応して、現在のツーリズム論を含むレジャー論では、社会のあり方をモダニティ (以下モダンと同義語)・ポストモダニティの概念でとらえる傾向が強いが、これは資本主義というとらえ方とどのように関連するのか。本稿の課題として、こ

れは避けて通ることができないものである。続いてポストモダニティにかかわる論議について経緯を述べておきたい。

2. ポストモダニティ論をめぐる経緯

一般的にみると、ポストモダニティは 1960 年代以降論じられるようになったもので、論議の最盛期は 1980 年代であった (C1, pp. 1-3)。しかし今日でも、それが何をいうかについて論者の見解は多様で、一義的定義はまだないものとみられる。それ故、ポストモダニティの時代が何時から始まるかも決め難いことであるが、1960 年代以降で見られる現象を指すとする論者が多い (R1, p. 8)。ちなみに、モダニティは 18 世紀の啓蒙主義に始まるという論者が多い (C1, pp. 9, 25)。

そこで、ポストモダニティの考えがどのような経緯で生まれたかをみると、カリニコス (Callinicos, A.) はその源泉として 3 者を挙げている (C1, pp. 2-3)。第 1 は主として建築界で起きてきたポストモダン運動というべきものである。第 2 は主としてフランスのフーコーを含めたポスト構造主義論 (post structuralism) である。第 3 はベルなどのポスト工業化社会論である。

ポストモダン論の創始者の一人であるリオタール (Lyotard, J.F.) は、周知のように、ポストモダンとは「壮大な物語の終焉」、すなわち、モダニティで権威あるものとされてきたいくつかの基本的な概念や考え方、例えば合理主義、ヒューマニズム、リベラリズム、社会主義、文明、進歩といったグランド理論が崩壊し始めた時代をいうものとしているし、ハーベイ (Harvey, D.) は短命性 (ephemerality)、個片性 (fragmentation)、非継続性 (discontinuity) を本質的特徴としている。

これらからみると、ポストモダニティ論の究極的な最も特徴的な考え方は、「旧来的な区別の消滅」(abolition of difference) にあるといえるが (C1, p. 25)、こうした「終わりの感覚」(sense of ending) はすでにベルに強くみられる (cited in C1, p. 25)。しかしこうした場合には、旧来的区別に依存する資本主義という概念は、どうなるのかという問題がある。

例えば、イギリスでポストモダニティについて論議が高まったのは、概ね 1980 年代であったが、当時、ポストモダニティはそれまでの資本主義とは根本的に異なる (fundamentally differential) 時代であるという主張が強く展開された。“*Marxism Today*” 誌すらもそれを “*New Times*” とよび、しかも 1988 年 10 月号をその特集号にあて、その序文で次のような主張を表明している (cited in C1, p. 4)。

「左翼陣営がこの *New Times* という事態を無視するならば、社会の主流から脱落したものとなる。この *New Times* の中心になっているのは、古いフォード主義的な一律製品の大量生産から、新しい多様な製品提供に志向したポスト・フォード主義への移行である。……しかし *New Times* は単なる経済・経営の変化にとどまるものではない。それ以上の範囲に及ぶものである。われわれの社会を作り直す (remake) ものであり、新しい時代 (era) への移行をもたらすものである。それはフレ

キシブル、多様化、差異化、モビリティ化、コミュニケーション化、脱センター化、国際化をキーワードとする」。

この序文の規定に対して、例えばカリニコスは、翌1989年、資本主義的生産様式 (mode of production) の本質的变化を主張する趣旨のものであり、絶対に容認できないと反論している (C1,p.4)。これに対し、本稿で取り上げるロジェク (Rojek, C.) の試みは (R1, 初版1995年)、資本主義を「生産様式」ではなく、「生産システム」(system of production)と規定し、資本主義の概念と、モダニティ・ポストモダニティとを一応切り離し、そのうえにたつて資本主義とモダニティ・ポストモダニティとのいわば並立を図る試みを提示したものである。

すなわち、ロジェクの所論は、レジャーに関連してではあるが、現代に関連する社会体制、すなわち社会構成体 (social formation) には、資本主義、モダニティ、ポストモダニティの3者があるとし、レジャー活動はこれら社会構成体のあり方に規定されるとするものである。

この場合、資本主義は「1つの生産システム」と規定されるが、私的所有制 (private ownership) と生産手段の私的コントロール (private control of means of production) に立脚し、市場競争を通じて利潤獲得を目的とするものであり、かつ、人格的に自由である労働者を使用して商品の生産・販売がなされるものである、と定義される。それ故、資本主義のもとでのレジャーは、基本的には、労働者の労働しない時間の過ごし方の問題となる。

さらにこの場合、資本主義は「15世紀から18世紀にかけておきた大航海時代および農業革命に起源を持ち、18世紀後半の産業革命で結晶化したところの、市場組織という社会構成体」と規定されるものであるが (R1,p.8)、それにはテイラー・システム (主義) やフォード・システムも包含されるものであって、時期的には今日まで続くかなり広い期間をいうものである。

一方、モダニティは、ロジェクの定義によると、「ルネサンスおよび啓蒙主義に始まり、産業革命で結実したところの、人間性・経済・社会の全般的な社会変成 (general transformation)」(R1,p.36)をいうものであって、時期的始まりは資本主義とほぼ一致する。両者の違いは、資本主義が生産システムをいうのに対し、モダニティが「人間の思考や行動、経済や社会のあり方全般」をいうところにある。ただしモダニティには、物事・人間の秩序化とコントロール (order and control) の側面と、個片化と非秩序化 (fragmentation and disorder) の側面との2側面があり、そのいずれが強く現れるかによってモダニティの様相は大きく変わる。この2側面は別物ではなく、あくまでも1つのものであり、1つのものの矛盾の2つの契機というべきものである。

ポストモダニティは、そうしたモダニティが矛盾的に自己発展を遂げたものであるが、レジャーに焦点をおくと、さしあたり、次の8点により特徴づけられるものである (R1, pp.129-130)。

- ① フェミニズムの台頭：これに対していえば、モダニティは男性文化 (male order) として特徴づけられる。
- ② 国際ツーリズム産業とマスコミュニケーションの拡大：人・物・情報等の移動が質的量的に拡大・加速し、モダニティで一般的であったグローバルと地方 (local) の区別は消滅しつつある。
- ③ 発展途上国の労働が先進経済諸国へ移転し、中核的都市における人種の区別は消滅しつつある。
- ④ 同性愛が公認化傾向にあり、モダニティで支配的であった異性愛唯一主義は崩壊している。
- ⑤ 東欧社会主義体制の崩壊：これによってモダニティで特徴的であった「社会変化は合理主義的に進む」というテーゼは崩壊した。
- ⑥ 環境尊重意識の高揚：モダニティで支配的であった無制限の経済・産業拡大主義は、人類生き残りのためには、不適当であることが明確になった。
- ⑦ 世界経済を発展させる経済指導力が弱化し、持続可能な経済発展が困難になっている。
- ⑧ 情報技術の爆発的発展：情報伝達の移動性と弾力性が高まってネットワーク機能が向上し、企業経営や学問研究のみならず、レジャー活動も促進されている。

モダニティでは、合理主義はじめリオタールのいうグランド理論は、實際上、国別、階級別、性別、民族別などに分けることを中軸として定立されてきたものであるが、ポストモダニティではこの方式は妥当しなくなって崩壊する。すなわち、国や階級といった中心的大義となるものがなくなるから、ポストモダニティの中心原理となるものは、そうしたもののからの分離化、個別化の進展であり、一言でいえば、「脱センタリング」(decentring) である。

ポストモダニティのうちでも、レジャーについてみると、ロジェクは、それを端的に「コミットメントのない存在」(existence without commitment) と特徴づけている (R1,p.7)。かれによると、ポストモダニティのレジャーは豊富性 (plenitude) を連想させるものではあるが、分別性 (discretion) という連想はない。情報技術の進歩によりこれまでにないレジャー分野が開発され、ポストモダニティでは、仕事とレジャーとの区別、私的生活と公的生活との区別というこれまでの常識は消滅する。これに応じて人間生活におけるレジャーの位置づけも変わる。

以上をまとめていうと、ロジェクの場合、資本主義は15世紀ごろから今日に至るまで社会の生産システムとして機能してきたものであり、モダニティ・ポストモダニティはそうした生産システムを含めて社会全体のあり方をいうものと解される。それ故、資本主義とモダニティ・ポストモダニティとはほぼ重なり合う。ポストモダニティが1960年代に始まるとすると、それ以前の時期は、資本主義の時代であり、かつモダニティの時代である。それ以降は、資本主義であり、かつポストモダニティの時代である。さらに、ロジェクのいう資本主義・モダ

ニティの時代は、産業革命以前も含むが、当時は基本的には工場制手工業（マニュファクチュア）の時代であった。ロジエクのいう資本主義、そしてモダニティは、この時代を含んだものである。

本稿は、以上を前提として、主としてロジエクの1995年の著“*Decentring Leisure*”（参照文献R1）に依拠して、現代社会における仕事とレジャーの問題について諸論調を概観することを課題とするものである。

なお、参照文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により文中で示した。

II. 資本主義におけるレジャー論

資本主義のもとでのレジャーのあり方について、通常の見解をまとめて提示したものに、最近では、ヤング（Young, M.）らがある（参照文献Y, cited in R1, p.22）。ヤングらによると、レジャーは要するに自由活動的な（freedom）、自由選択できる（choice）、創造的な（creativity）、自己満足できる（self-satisfaction）時間であり、活動である。かれらは、レジャー活動を理解するのに決定的重要性を持つものは、レジャーの反面としての仕事であるが、レジャー活動そのものには人間を人間とさせる（humanizing）ものがあると主張している。

こうした考え方を批判しているものに、まず、クラーク（Clarke, J.）／クリッチャー（Crichton, C.）がある。クラークらは、ヤングらのそうした主張は、仕事とレジャーの問題を資本主義体制という社会関係から切り離してユートピア的に論じているものと批判している（参照文献C2, cited in R1, p.22）。例えばレジャーのなかで選択の自由が挙げられているが、それは労働者の場合、完全な自由があるものではなく、最初から限界がある不平等のものであるというのである。次に、クラーク／クリッチャーは、レジャー先の調査方法なども不充分であると批判している。多くの場合、例えば対象が数量的なデータやいわゆる事実限定されるために、レジャー先でなしうることの可能性の提示において欠けることがあると指摘している。

これらは、一般的にいうと、通常のレジャー論では、社会改革の見地が弱いことをいうもので、それに対する批判という意味がある。これは、通常のレジャー論が事実や客観性に拘泥することによる限界の表れと考えられる。

以上からも明らかなように、クラーク／クリッチャーは、マルクス主義的な反体制的立場にたつものたちであるが、オーソドックスなマルクス主義に対し全く同調的というものではない。この点は例えば、オーソドックスなマルクス主義理論では通例レジャー活動についても労働者階級は基本的には一体的なものと考えられるのに対し、クラーク／クリッチャーでは、少なくとも今日のレジャー活動に関していえば、労働者階級のなかでも多様性があり、セグメント化される必要があることが主張される点に現われている。

かれらを含めて、反体制側の資本主義のもとにおけるレジャー活動の意義・役割についての見解は、概括的には、次の2点にまとめられる。

第1に、資本主義のもとでは、労働者の余暇時間においてレジャー用に使用される物品や施設そして人的サービスは、すべて資本主義の枠内において、端的に言えば、なんらかの資本主義的企業によって、資本主義の法則のもとに提供されるものであるが故に、労働者（人間）は、余暇時間すなわちレジャー時間においても資本主義の枠内に包摂され、それから出ることができない。すなわち、労働者は、余暇時間においても、資本主義的企業の作り出す余暇用商品の消費者として機能し、資本主義体制の維持・進行に役立つものである、とされるのである。

第2に、労働者が行う余暇活動は、あくまでも、それぞれの労働者が行う資本主義的企業における本来の労働時間での労働をより良くなしうするための、エネルギーの回復・充実のための時間であって、そうした資本主義的企業のための労働から離れ、完全に労働者の、例えば人間としての欲求を満たすために行われるものではない。このために必要な規制や指導が、資本主義的企業によって直接的になされることは、今日では少なくなつて、社会的になされることが多いが、これまでの歴史をみると、例えばアメリカでは、ホーソン実験に始まる人間関係論等はこの側面を強く持つものであったし、すでにフォード・システムは作業時間以外の余暇時間に対するマネジメントを重要課題とするものであった。

ちなみに、これらに対していえば、テイラー（システム）は、直接的な労働時間の管理に全関心を注いだもので、レジャー時間についても管理するという観点はほとんどなかった（R1, p.13）。こうした点からみると、労働者の余暇時間に対する企業側の管理必要論は、概ね第一次世界大戦ごろの、例えば人事管理運動に始まるとみられる。

反体制側からの前記2つの批判点は、総括的にいえば、資本主義のもとでは労働は、資本と並ぶ不可欠な構成要素であって、資本主義の維持のために必須なものであるから、その担い手として労働者の適正な維持・生存が、資本主義体制の維持のために必要であることをいうものである。これは、社会政策論等においてこれまでも主張されてきたものであるが、ロジエクによりレジャーに関連して改めて提起されている。この考え方では、労働者の余暇活動はまさに資本主義体制の維持のために必要であり、資本にとっても必要なものと位置づけられる。

ただしこの場合、さらに分けると2つの考え方がある。1つは、労働者にとって余暇時間は、労働で消耗したエネルギー・体力を回復し、さらに充実するために必要と考えるものである。今1つは、余暇時間は資本主義的企業における疎外された労働による疲れを癒し、疎外感を発散させるために必要と考えるものである。前者はフォードなどの考え方にみら

れるもので、生産力維持の観点が強い。これに対し後者は、疎外に重点をおくもので、近年ではポストモダン性の考えにたって、労働者のマストリズムではバナル性が強いというものはこの例である（例えば参考文献P, 詳しくはΩ 3）。そこではツーリストたちの大衆的自己放縦性や快樂の一方的追求性などが指摘されている。

ごく一般的にいえば、余暇活動ないしレジャー活動（例えばツーリズム）でこそ自己発見（self-discovery）、あるいはマズローのいう自己実現は可能という、近年のツーリズム論にみられる主張は、こうした他律的労働からの解放、疎外感の発散に根拠をおいたものが多い。

しかし、資本主義のもとでは、これによって、つまりレジャー活動において真の自己実現が可能であるかは、ロジックによると、所詮は難しい。かれは次のように言っている。「マルクスの疎外論は、作業上での労働に焦点をおいている限りでは、とらえ方が狭い。しかし実際的にみると、労働者のレジャー活動に対し明解な示唆を与えるものであった。マルクスは、労働のあり方にこそ人間の充実感と幸福観の鍵があると考えていた。その場合労働は、労働者にとっては、外部から強制されたものであり、その意味で自己否定的なものであるが、余暇時間の消費でも、それに照応した（parallel）ものが現れる。すなわちそれらも、労働者には外部のものであり、強制されたもの（coerced）であって、人間操作的なもの（manipulated）である。レジャーで労働者が人間として自主的な思いのある活動（spontaneous activity of human imagination）を行おうとしても、それは資本主義的に生産された商品の世界のなかに取り込まれ、その生贄にされてしまう。労働者のレジャーは労働者自身のものではなくなる」(R1,p.16)。

資本主義をロジックのように生産のシステムとしてとらえるならば、レジャーについても以上のような結論にならざるをえないが、しかしかれによれば、現代社会は、すでにルネサンスのころから、単なる資本主義というだけのものではなく、モダニティ（もしくはポストモダニティ）の社会でもある。特にレジャー活動はこの側面から論じられる必要がある。

Ⅲ. モダニティの基本原理

モダニティの特徴的な考え方は、特にレジャーに関連して見た場合、ロジックによると、全般的には次の3者にある。機能主義（functionalism）、複数主義（pluralism）、実証主義（positivism）である（R1,p.36ff.）。

機能主義は、もともとは生物学と社会学から生まれてきたもので、社会は1つの有機体であって、社会維持のためにはその基本機能を遂行する人間と組織を必要とするとする。例えば、社会秩序維持のための方策が必要であり、司法制度や警察組織を必要とする。人間は労働することを必要とし、そのための教育制度などが必要になる。レジャーもこうし

た社会秩序機能を果たすべきものとされ、社会に非秩序をもたらすようなレジャーは是正を求められる。

複数主義は、政治経済（学）から生まれてきたもので、社会的権力（power）は利害関係者に分有されるべきことを主張するものである。もとより短期的にはある特定利害集団が権力を保有することがありうるが、長期的にみればそれは不可能である。複数者社会は基本的には民主主義的であるが、社会変革の必然性を内包するものではない。

実証主義は、自然科学と哲学から生まれてきたもので、とりわけ科学は観察可能、実証可能な事実のみ立脚し、一般的法則を明らかにすべきものと主張する。それ故量的把握に重点がおかれるから、レジャーでも、例えば性別、階級別、地方別に関連する量的データを収集し、なんらかの定量的なものを導く試みがなされる。

もちろん、これらには批判がある。第1に、事実やデータはなんらかの価値、とりわけ支配集団のそれを伴うものであるから「事実としての社会」というものはありうるのかという批判がある。これは、技術進歩等により状況、すなわち事実が変わっても、考え方は変わらず、以前の事実に即した考え方が墨守されることがある、などを指摘するものである。

とりわけ、レジャーやツーリズムでは、観客に見せられるものが本物・実物ではなくて、多くの場合「演出された本物・実物」（staged authenticity）であるという問題がある。これは1973年マッケンネルが提起し、一躍トピックな問題となったものであるが（詳しくはΩ 1, 72頁以下）、さらにロジックは次の点を指摘している。すなわち、観客への提示にあたって単に演出が行われるだけではなく、選択も行われる。観客が観るものは、提供者側において特定視点で選択されただけのものであって、選択されなかったものは、さも存在しなかったもののように扱われる。ちなみに同様なことは、ウォール（Wall,G.）によって「遺産は選択」という主張として提起されている（参考文献W, 詳しくはΩ 1, 87頁以下）。

このことに関連して批判の第2点は、機能主義、複数主義、実証主義はいずれも社会の見方が形式主義（formal）で、出来上がった体制、かつ、それに基づく人間行動に重点を置き過ぎ、人間行動の真底の姿をとらえていないのではないかというものである。例えばレジャーでいうと、常軌はずれの自己放縦的行為がある場合、それについての批判はなされるが、そうした行為の生成の根拠などについては目が向けられない恐れがある。

批判の第3点は、以上の次第により人間行動の真の研究上発展的ないしは比較的な考え方をとることにおいて弱いのではないかという点である。例えば法律でいえば、ある特定時点の規範が他の時点にそのまま持ち込まれたりする。レジャーでいえば、機能主義的見解では、レジャーは労働で費やされたエネルギーを回復する機能を持つことが墨守され、レジャーのなかには職場内部で仕事文化の一部として発展

しているものもあることが看過されたりする。

ところで、モダニティには、前述のように、秩序化・コントロール化と非秩序化・個片化との2側面がある。次にまず、前者の秩序化・コントロール化の側面に照応してレジャーがどのような位置づけになるかを論究するが、これには、ロジェクによると、次に述べる5つの考え方がある。

IV. モダニティの秩序化志向性についての考え方

(1) 保守的理論 (conservative theory)

保守的理論は、前記の機能主義、複数主義、実証主義の多くを採り入れているものであるが、一言でいえば、アダム・スミスの予定調和論に拠って、レジャーでも個人の利益追求は社会全体の利益になる。少なくとも長期的には個人の利益追求は社会全体の利益となり、社会保守的機能を果たすというものである。例えば前掲のカプランはすでに、レジャーは「相対的には各自で決定する活動ではあるが、……他人に対してもリクリエーション、個人的成長および有益なサービスの機会をもたらすものである」と述べている（参考文献K1,cited in R1, p.40）。

このことは、保守的理論ではレジャー活動がルールに従ってなされるものであり、社会的進歩をもたらすものと考えられているところに根源がある。すなわち、レジャー活動も社会的な結合や調整の機能があり、市民性や責任があるものであって、コミュニティにリニューアルと再生の機会をもたらすものであるとされているのである。というよりは、こうした前提をみたすようなレジャー活動でなくてはならないことが前提となっている。それ故この考え方では、レジャー活動は「社会の否定的傾向を是正する手段であると同時に、良き社会の根本的土台を作る手段でもある」ものと規定される。

しかし、レジャー活動がこのような社会的善をもたらすものばかりでないことについては、すでに多くの批判がある。ゴットベイ (Godbey,G.: 参考文献G 1) は、以上のようないわば正しいレジャーに対して、そうとは言えないレジャーもあるとし、それを「アンチ・レジャー」(anti-leisure)と名づけている。アンチ・レジャーとは、例えば自己実現に至らないもの、自律的ではなく他律的なもの、なんらかの目的のための手段となっているものなどである。

(2) モラル規制理論 (moral regulation theory)

これは、1970年代～1980年代に盛んであったレギュラシオン派経済理論にヒントを得たものである。ただし、ここでいうレギュラシオン派経済理論とは、要するに、資本主義的生産体制は、それに照応したなんらかの消費体制によって補完される形で調整を必要とするという主張をいうものである。調整装置には学校、病院等のいわゆるサービス機関もあるし、レジャー用の施設や制度もある。

レギュラシオン派経済理論をモラルはじめ人間行為の問題

まで適用し拡大したのはコリガン (Corrigan,P.) /セイアー (Sayer,D.) といわれる（参考文献C5,cited in R1,p.43）。コリガン/セイアーによると、モラル規制とは、歴史的社会的に規定された行為の形態を普遍的なもの (universal) として標準化する (normalize) ことをいう。モラル規制が自然的に行われれば、人はそのことを当然のものとして受け入れるが、それが不自然のものは、不当なもの、あるいは不可能なものと感じられる。つまり、モラル規制はモラル性 (morality) を確立することであるが、ただしその主たる担い手は国家であるとされている。

そのために国家が用いる手段の1つが、モラル規範 (moral example) の制定・普及であり、レジャー活動に際しモラル意識の涵養を図ることである。従ってこの規制は、行為者の内面からなされるものとして現れることとなり、規制はあくまでも自己規律であり、自発的に (voluntarily) なされるものとなる。かくて、この考え方の主張せんとすることは、自由時間であるはずのレジャー活動でもモラル規制が行われているものであること、つまり、レジャーはもともと自由ではないもの、あるいは自由になされてはならないものであるということである。

モラル規制理論は、レジャー活動も社会的規律維持の精神のもとになされることを理論的に解明したものであるが、これに対しては、人間のレジャー活動における自律性、自己アイデンティティ性の強さを過小評価しているという強い批判がある。そもそも現代社会では、モラル秩序は画一的なものではなくなっており、弾力的個別的なものとなっているという批判である。人々のモラル発揮のうでで国家は、それほど強い力を持つものではないという批判もある。

(3) プロテスタントの倫理説 (the protestant ethic thesis)

もともとここで論じているモダニティの秩序化側面は、労働・仕事を中心的地位におくものであるから、基本的にはすべてが、レジャーは、必要ではあるが、第二次的意義しか有しないものとみるものである。この点をかなり明確に打ち出しているものの1つが、M. ヴェーバーのプロテスタントの倫理というテーゼである。

これは、一言でいえば、人は自己規律、勤労、質素、儉約を旨とし、ヘドニズム的欲望、贅沢、怠惰、虚栄は排すべきとするものである。正確には、ピューリタンの倫理というべきものであるが、その土台となっているものは、ピューリタンは神によって選ばれたものであり続ける存在であるように行動することを必要とするという考えである。ピューリタニズムでは勤労と禁欲主義がモットーであるが、適宜なレジャー活動は身体的能力の維持のうでで、かつ社会的福祉のうでで必要なのとされている。それ故、ピューリタニズムでは人間生活は仕事とレジャーとが適宜な形で配置されていることが望ましいとされ、適切なレジャー活動は仕事上でも桎梏になるものではないとされる。

以上のようなM.ヴェーバーのプロテスタンチズムの考え方にも批判がある。第1に、M.ヴェーバーのそれはプロテスタンチズムを過大評価しているという批判がある。カソリック主義でも同様な精神はある。従ってプロテスタンチズムのみを強調しているM.ヴェーバーの資本主義論は、不適当というものである。第2に、レジャー活動の立場からみると、M.ヴェーバーの、レジャーを仕事に対し副次的意義しかないとし、禁欲主義的にとらえる見方は、実際には、妥当性をもたない空論的なものであるという批判がある。特に次に述べるヴェブレンの立場からは、M.ヴェーバーのレジャー観は狭量すぎるという批判がなされている。

(4) 見せびらかしの消費論 (conspicuous consumption theory)

今日のモダン社会の特色の1つは、他人の気を引くよう、そして競争相手と張り合って勝利するよう、演出したり見せびらかしをすることに努める(努めざるをえない)ところにある。この点からレジャー(消費)の分析を試みたものに前記のヴェブレンがある。ヴェブレンによれば、かれのいう有閑階級の場合、レジャー(時間)とは、怠惰や無為の時間ではなく、「非生産的に消費される時間」(V2, 訳書47頁)と定義されるものである。有閑階級が生産的労働に従事することなく、レジャー時間のみを持ちうるのは、資本を所有しているためである。

資本所有の故に入手した富・物品の多くは見せびらかしのための消費に用いられる。それが他方、かれらの地位を確実なものとし、富のさらなる入手を可能にする。資本は富を得る元手であるが、それは見せびらかしの消費によって可能になる。故にかれらは(生産的)労働を行ってはならない。有閑階級においては「労働は禁忌であるが、そのことは立派な行為であり、誉めるべき行為であるばかりではなく、見苦しくない生活を可能にする必要条件でもある」(V2, 訳書45頁)。見せびらかしや自らの消費活動のために必要な仕事も、上層者であればあるほど、多くが使用人によってなされる。これらの使用人たちは、ヴェブレンでは、代行的有閑階級(vicarious leisure class)と名づけられ、主人たちの有閑階級性を証明する仕事をするものとして、有閑階級に付随的なものと位置づけられている。

ヴェブレンの以上のような有閑階級論に対する批判・論評はいくつかある。ここではロジェクの見解のみを紹介しておく。ロジェクは、有閑階級の行為などについてのヴェブレンの論述は、エキセントリックなところがあるとする一方、ヴェブレンがレジャーのシンボリックな特徴点を解明した功績は大きいとして(R4,p.89)、ゴフマン(Goffman,E.: 参考文献G2)が現代のレジャー活動にも見せびらかしの行為や代行的体験性(vicarious experience)などがあると指摘していることを紹介している(R1,pp.48-49)。

現代のレジャー理論の観点からすると、本稿筆者としては、ヴェブレンがレジャーと(生産的)労働を人的に分離し、

かれのいう有閑階級に奉仕する使用人たちを、有閑階級に付随する代行的有閑階級として、つまり独自性がないものとして論じている点が大きな問題点であると思われる。私見によれば、これらの使用人たちは、サービス労働従事者と位置づけられるべきものである。その労働は、特定主人たちの有閑的行為に対する奉仕活動であるが、それはサービス活動であり、使用人たちには、往時においても、なんらかの形で奉仕労働時間と自らの余暇・レジャー時間があつたとみるべきものと思料する。少なくともこれら使用人たちも労働者であつて、今日のレジャー産業あるいはサービス産業従事者とくらべて、仕事の基本的性質において、本質的に異なるものはないと考えるべきである。

(5) 市民化プロセス理論 (the theory of civilizing process)

ここで市民化プロセス理論というのは、1970年代エリアス(Elias,N.: 参考文献E)らによって唱えられたもので、約言すれば、社会は人々の相互関係の連鎖であり、その進展のプロセスとみるものである(cited in R1,pp.50-56)。ただしその際、人々の持つ力(power)は同一ではないから、人々の間で相互に支援性あるいは互酬性がある保証はない。人々の間で妥協できる場合もあれば、敵対性が生まれる場合もある。一般的に言えば確かに、人間そして社会は相互依存関係の全体的進展によって豊かなものとなって行くが、しかし他方、相互関係に緊張が生まれることも避けられない。この緊張を解消し、人生をバランスのあるものとするものがレジャーであり、スポーツであると考えられる。

すなわち、レジャーやスポーツは擬態的活動(mimetic activity)であつて、コントロールされているが、特段に嫌悪されることのない方法で、人間感情の爆発的状態を代行し統御するものである。従ってレジャーでも興奮が重要な1要因と位置づけられる。ちなみに、この点は伝統的な考え方と異なる。伝統的な考え方ではレジャーは休息であり、リラックスを象徴するものである。これに対し市民化プロセス理論では、レジャーはパッションの発露であり、緊張のバランスを図るものと規定される。さらに、人間相互の関係・活動はプロセスと認められるから、どこかに終点があるという考えはとられない。終わりのないプロセスがキーワードである。

市民化プロセス理論にもいくつかの批判がある。第1に、この理論では人間相互の社会的関係重視といいながら、実際上は対立関係がありうるいくつかの関係、例えば商業的關係などを軽視しているという批判がある。第2に、この理論では結局、現実所与主義をとり、政治的に静観主義をとるものになっているという批判がある。このことは、現実の社会は実際上は緊張が不必要な社会という前提になっていることを意味し、緊張の解消というレジャーは不要という結論になる。これらのことは要するに、方法論的な問題で、市民化プロセス理論では個々の事実の単なる帰納的集積の方法をとり、その一般化的集約化(generalization)がなされていないことをい

うものである (R1,p.54)。

V. モダニティの非秩序化志向性をめぐる諸点

ここでは、モダニティにおける個片化・非秩序化の側面について考察するが、結論を先にしていえば、これは、モダニティに続くポストモダニティの諸要因を先取的に示したものと見える。モダニティのこの側面について、ロジェクはいくつかの要因を挙げて論じている (R1,p.79ff.)。ここではそのうちの主要なものについて論及する。

(1) モダニティの2側面のとらえ方

モダニティにおける秩序化志向に対する非秩序化志向の特徴は、さしあたり、流動性化 (flux)、差異消滅化 (dedifferentiation)、変身性化 (metamorphosis) に求められている。ただしこれらは、徴候的にはすでに19世紀の終わりから20世紀初頭において生じていたものと位置づけられるものである。流動性化は封建制の崩壊や、人や物の移動性向上、とりわけ人の定住性 (sedentary) の低下に特徴がみられる。差異消滅化は、それに基づく各種の差異化消滅傾向をいう。変身性化は差異消滅化と流動性化により人々の階層的固着性が低下していることなどをいう。

これらの非秩序化志向も、ロジェクによると、基本的にはモダニティの前記3原理、すなわち機能主義、複数主義、実証主義から生まれるものであるが、秩序化志向と非秩序化志向との関連については、ロジェクはニーチェに依拠して、ギリシャ神話のアポロンの志向とディオニソスの志向に基づいて説明を行っている。アポロンの志向は調和・均斉の象徴であり、ディオニソスの志向は奔放・激情の象徴である。レジャーでもこの2つの志向がある。そしてこの両側面を統合するのは、ニーチェのいう超人 (Übermensch) であるとしている。

(2) カーニバル性 (the carnivalesque)

カーニバル、すなわちお祭りの行事が、日常的ルールとは別の場を作り出すものであることは、早くから着目されてきた。カーニバルは、通常の秩序や規範が一時的に適用を中断される時と場所であった。しかしそれだけに、時には権力の取り締まりや介入を受けることもあったが、中世以来のカーニバル性にとって阻害要因となってきたものには、そうした秩序化志向だけではなく、市場主義・商業主義の興隆もあった。商業主義の進展とともに、個人主義的傾向が強まり、共同体志向は弱くなっただけでなく、お祭りの意義自体も弱くなった (R1,p.85)。

しかし最近では、カーニバル性の特徴も変わってきている。もともとは、カーニバルでは変わった見世物を見せたり体験できることが大きな魅力であった。例えば1897年～1904年に次々と生まれたニューヨーク・コニーアイランドの遊園地は、やや下品ではあるが、安価で人気のある種目 (tawdry) が多い所であった。しかし「健全な中産階級的志向」に欠けるとい

う批判があり、そうした「健全な中産階級的志向」に合ったディズニーランド等との競争に敗れ、すでに1920年代以降衰退した。カーニバル性の二面性を示したアメリカの典型例である。

(3) 「消費の場は夢の世界」論 (dreamworlds of consumption)

資本主義は、20世紀になって消費中心の体制になったといわれる。今や商品は、単に商品の本体部分だけではなく、包装の美しさや魅力、響きのよいブランド名称やロゴ、さらには売り場の飾り付けや雰囲気などによって売れ行きが異なるものとなり、時にはこうした「商品のシンボリック要素」が商品本体以上の価値を持つものとなってきた。消費者にとって買い物は、商品本体の入手以外に魅力ある行為となった。買い物は、現実からの一時的逃避の意味を持ち、レジャーと同様な機能をもつものとなった。買い物は基本的には、生産者・販売者である企業の支配下にあるものであるが、消費者の意向が大きく作用するものでもあり、非秩序化の契機をなすものとなっている。

ここでロジェクが引用しているものに、フランスのドゥポール (Debord,G.) がある。ドゥポールは、現在の社会をスペクタクルの世界、すなわち「見世物的存在」となった商品の世界と規定していることで知られているが、ドゥポールは「スペクタクルの起源は統一性の喪失であり、現代のスペクタクルの広範な普及は、統一性の喪失が全世界を覆っていることを表現しているもの」と主張している (D1, 訳書30頁)。

(4) ぶらぶら歩き (flâneur)

これはもともと、ツーリストが特定の目的意識もなしに街のなかをぶらぶら歩きすること (人) をいうもので、今日のツーリズムではこうした人が増加していることが特徴といわれるものである。ベンジャミン (Benjamin,W.) は、これを「暇のある人間の見本」としたうえで、かれらはいわば「分業で特定分野についてだけの専門家になることへの反抗」を具現するものと規定し、さらにレジャーでも立ち止まっていることや見るだけに専心するものであると論じている (B3, cited in R1, p.91)。

ツーリズム論等では、「ぶらぶら歩き」を現代的ツーリストの特徴の1つとして見る考え方に対しては、それには、街路上で万一トラブルにあった場合自衛できる力があることが前提になっており、男性本位的な考え方が根本にはあるという批判がある (Ω 1,13頁)。

モダニティにおける非秩序化の側面についての主たる論点は、ここでは以上とする。前述のように、そこにはすでに、ポストモダニティの特徴的諸要因が含まれている。次に、ポストモダニティのレジャー論に絞り大要を考察する。

VI. ポストモダニティ・レジャー論をめぐる諸点

1. ポストモダニティ・レジャー論の諸特徴

ポストモダニティ論では、まず、レジャーとは何かが問題と

なる。というのは、ポストモダニティ論は何よりも区別・境界の消滅の主張を特徴とするので、仕事と区別してレジャーを改めて概念することは問題外のこととなるからである。そういう意味でいえば、余暇・レジャーの概念は、本来、モダニティのものであって、ポストモダニティのものではない。以下では、このことを前提にして、モダニティで余暇・レジャーといわれてきたものが、ポストモダニティではどのように考えられるかを中心にして、次の諸点を手がかりに、ポストモダニティ社会の特徴的姿を概観するものである (R1,p.146ff.)。

(1) 埋め込み離れとサイバースペース

(disembedding and cyberspace)

埋め込み離れという言葉は、社会の移動性・流動化の進展に応じて人々のある土地への定住性が薄弱になってきたことに基いて、それぞれの土地との密着性が弱まることをいうものであるが、ロジェクは、ポストモダニティの空間的特徴を現す用語としては、これよりもサイバースペースの方が適切であるとしている。サイバースペースは、コンピューター等を使って直接的に結合可能な空間をいうもので、コンピューター・ネットワーキングとコンピューター・ハッキング (computer networking and hacking) をキーワードとする。

ポストモダニティはもともと特定地域との接続コードを否定することを立脚点にするものであって、ここにモダニティと決定的に異なる点がある。そこでロジェクは結論的に、モダニティで強調されるような特定地域や特定コードとの結びつきを前提にしたところの、レジャーの「選択の自由、自己決定、自由行動、現実からの逃避、自己満足」といったメルクマールは、ポストモダニティでは妥当しないものであることを強調する (R1,p.149)。

(2) ハイパーリアリティ (hyperreality)

ここでいうハイパーリアリティとは、エコ (Eco,U.) に依拠して「事物とそのイミテーションとの区別、現物とそのサインとの区別、従って実際とコードとの区別をなくしたもの」をいう (E, cited in R1,p.149)。実物がサインにより置き換えられるから、例えばブランドなどが重要な位置を占めることになるが、ここで問題となるのは、イミテーションがどれほど実物を模倣しているかではなく、イミテーション自体の巧みさである。これは今日でもテーマパークなどで実証済みのことであるが、これによってポストモダニティでは、モダニティ時代には否定された事柄や物語に対し新しい光を当てることができるものとなること強調されている。

(3) 新しい仲間作り (neo-tribalism)

これはマッフエソリ (Maffesoli,M.) により提起されているもので、ポストモダニティの社会では、人間関係も流動的になるから、生涯を通じて変わらぬ連帯的關係といったものは、実際上不可能になるという考え方になって、ポストモダニティでは人々の結びつきは、例えばお祭りやスポーツ観戦の時などに自分の思いや感じ方と共鳴する人々と一時的に小さなグ

ループを作ったりすることをいうものである (参照文献M, cited in R1,p.151)。それは自生的なもので、形があるというものではなく、結びつきの度合も弱く、格別な連帯心を求めるものでもない。いわば、一時的な同好者の集まりであるが、ポストモダニティでは人々の結びつきは、結局、こうした一時的自生的なもので、皮相的なものにとどまらざるをえないというのである。この点は、経営組織等におけるインフォーマル集団の評価のあり方にも関連する。

(4) リスク (risk)

ポストモダニティ社会では種々な意味でリスクが高まる。リスク社会といった状況になる。リスク社会論で有名なのは、なんといってもベック (Beck,U.; 参照文献B1,cited in R1,p.152) である。ベックによると、現在世界的にリスクはますます強く高いものとなっている (risk-escalation)。その根源を突き詰めれば、結局、国際関係の緊密化に行き当たる。ある国の例えば環境破壊や経済破綻が他の国に伝播する度合いが強く、速度も速くなっている。そこで、ベックはリスクの国際的連鎖運動が起きないように制度作りを提案しているが、種々論争がある (R1,p.153)。

(5) コンチンジェンシー (contingency)

コンチンジェンシーとは、条件のいかんにより生じる事柄をいうものであり、もとより前記のリスクの増進と関連している。モダニティではまだ秩序維持の力が働くが、ポストモダニティではそれが弱くなり、コンチンジェンシーの度合が強くなる。すなわち不確実性が高まる。人間の一生も、運命的に決まるというものではなく、その時々状況によって左右されるものとなる。人間は、ある土地や場所に根付いた生活をするのが困難になり、不安定な生活を送ることをよぎなくされる。そのことがますますコンチンジェンシー性を強める。

(6) スピード性 (speed)

コンチンジェンシーを高め、リスクを強める決定的要因の1つは、スピードの加速化である。スピードの加速化は、ポストモダニティを特徴づける第一の要因と断言するが、スピードの加速化においてロジェクがまず強調することは、同時性 (simultaneity) と、それによる機会の喪失傾向のさらなる進展である。同時性は、例えばラジオ・テレビ放送により遠隔地のことなどを同時に知り、行動できることであり、機会の喪失は、そうした同時性を含めて、ある行動を選択したとき (あるいはさせられたとき)、他の行動をする機会が失われる (失わさせられる) ことをいう。

同時性は、ラジオ・テレビの放送の始まりとともに指摘されてきたもので、私見としては、モダニティの特徴というべきものと思われる。スピードの一段の加速化が、ポストモダニティの特色として挙げられるべきものであるが、少なくともいわゆるレジャー活動に対する影響については、さらなる分析が望まれるところである。

(7) ネクロ熱狂性 (necro-fever)

これはスターなど有名人に対する熱狂性がさらに高まることをいう。ネクロは「死者」を意味する言葉で、「ネクロ熱狂性」は、直接的には、熱狂ぶりが有名人では死後まで続くことをいうが、このことは、ポストモダニティ論としては、死と生との区別消滅の一例であり、ハイパースペース化の一例である。死亡後にも人々に残るイメージは、いわばその人のクローン (コピー) である。この点でいえば、ポストモダニティはクローンを生み出し、それを、クローン化された実物 (real) と区別することについても消滅させる傾向を持つものと特徴づけられる。

(8) 美意識と倫理意識 (aesthetics / ethics)

ポストモダニティでは美意識性が枢要な地位を占める。モダニティでは、文化は他の領域、例えば経済、政治、倫理等とは別の分野をなすものとして相対的に独自の領域をなすものと考えられてきたが、ポストモダニティではこうした文化と他領域との区別・境界は消滅し、経済、政治等でも文化との融合が進む。

この場合、倫理はどうなるか。多くの論者の考えでは、文化・美意識性も当然倫理的側面を持つものであり、美意識性と倫理性とは区別されることがない。というのは、倫理的に正しいことは美しさを持つのであり、美しさは倫理的に正しいことにおいて認められるはずであるからである。

2. ポストモダニティにおけるレジャーの5つのテーゼ

ポストモダニティにおけるレジャーに関する以上の特徴的現象のうえにたつて、ロジックは、それらの土台となっている命題的なものとして、次の5点を提示している。ポストモダニティの総括的テーゼといっているものである (R1, pp.171-173)。

第1に、モダニティではレジャーは何よりも自己充足や自己満足という領域として、他の領域とは区別されたものとして考えられていたが、ポストモダニティではそれは妥当しなくなる。労働・仕事と余暇・レジャーとの対抗というテーゼは否定されるし、労働・仕事には確然たる境界があるということ、さらには労働・仕事が人間の中心的領域であることも否定される。これはポストモダニティにおける境界消滅・区別消滅、旧来概念の妥当性消滅の考えにたつものであるが、このことは、仕事中心的社会観が否定されるだけではなく、レジャー中心的社会観も成立しないことを意味している。あくまでも、仕事とレジャーとの区別・境界が不確定になることをいうものである。

第2に、こうした区別消滅の主張に照応して、例えばツーリズム目的物 (観光資源) の本物・実物性の考え方も変わる。モダニティでは本物・実物のいかに大きな問題であったが、ポストモダニティでは本物・実物性のウエイトは小となる。それよりも人工的巧みさや美的性の方が重要になる。さらにポストモダニティでは、ブランドはじめ標識やシンボルが重要

性をもつ。これに対しモダニティでは、これらは実体のない空虚のものと貶斥されることが多いが、ブランドの役割の重要性などはモダニティ社会でも強く主張されており、レジャー施設等ではサインやシンボルが多用されている。ポストモダニティのイミテーションやハイパーリアリティの考えは、こうしたモダニティの志向を継承し発展させたものである。

第3に、「自己」(self)についても、モダニティとは異なって、ポストモダニティでは流動的なものと考えられる。この点は、モダニティでは生物学的なライフサイクルの考えにたつて、生誕から成長、死去という宿命論的立場をとり、しかもその枠組みはかなり膠着的で、ある段階から次の段階への区別・境界は比較的厳格とされる場合が多い。しかしポストモダニティでは、その確然性、明確性は疑問とされ、継続的進化があるものとされるだけではなく、非継続、停滞、断絶もあり、従って段階の飛び越しや、時には逆転もあると考えられる。レジャー施設等では成人と子供とを必ずしも区別する必要はないし、旧来的な性別上の区別や階層的な区別も必ずしも妥当しないと考えられる。

第4に、それ故ポストモダニティでは、人の異常的行為も、モダニティのように一時的なものとは考えない。少なくとも正常と異常との境界は不明確であると考ええる。従ってこれまでは異常と考えられてきたことも必ずしも異常とは考えない。その端的な例が同性愛問題である。モダニティでは異常とされてきたが、ポストモダニティでは必ずしも異常とは考えられない。

第5に、従って階層別区別のうえにたつエリート主義あるいは専門家主義的な考えも消滅に向かう。モダニティではエリート主義・専門家主義は秩序化のために有力な方策であったが、それが作用しなくなる。それ故モダニティ論からは、ポストモダニティではアノミー現象がおきるという批判があるが、ポストモダニティ論では、こうしたエリート主義・専門家主義のために非エリート、非専門家において意欲減退がおきていることの方が重大問題という反論がなされている。ポストモダニティでは広く多くの人々に力の発揮の機会 (empowerment) が生まれると主張される。

Ⅶ. 結—現代資本主義のとらえ方をめぐって

本稿の第1の主題である労働とレジャーについては、生産力・生産性の向上により労働時間が短くなり、相対的に余暇時間が増加して、レジャーのあり方が問題となることを重ねて強調しておきたい。生産力・生産性の向上に携わる工学はじめ経営管理の諸分野関係者でも、こうした面の向上だけに志向するのではなく、そのことから生まれるレジャー時間の増加問題にもそれ相当な注意を払っていただくよう希望するのである。

今1つのテーマである資本主義とモダニティ・ポストモダ

ニティとの関連についてみると、本稿で紹介したロジックの位置づけには含蓄深いものがある。ただ、この点に関連し述べておきたいことは、この問題には定義のいかんという側面があることである。資本主義にしろ、モダニティ・ポストモダニティにしろ、定義のいかんにより様相や該当する時期も異なってくる。

ちなみに資本主義についてみると、これまでにいくつかの時期あるいは段階があるとして名称も付けられてきた。例えば20世紀についてみると、まず、独占資本主義とするものや組織（された）資本主義とするものなどがあり、第二次世界大戦以後では国家独占資本主義や、組織揺らぎの資本主義（disorganized capitalism）という規定も現われている（これについて詳しくはΩ2）。

モダニティもしくはポストモダニティという規定が、こうした資本主義の規定とどのように関連するかは、確かに簡単に論じられないものであるが、イギリスでは1940年代以降において「ポスト工業化的独占資本主義」（post-industrial monopoly capitalism）という言葉が登場し（C1,p. 132）、後にベルによって提起された「ポスト工業化社会」の先駆けになった例もある。

現在の資本主義の把握にとっては、モビリティの一段の進展を考慮におくことが必須である。組織揺らぎの資本主義を提唱したアーリは、最近、この点を加味して「モバイル資本主義」という名称を提起している。こうした点は、充分考慮される必要がある。ポストモダニティが資本主義の本質変化をもたらすものではないことは、現在までの歴史がこれを証明している。しかし、モビリティの進展を含めて、今日の資本主義体制では、これまでこの体制内にあったいくつかの変化と同じような変化がおきていることも、否定しがたいように思われる。そこで現在の資本主義体制は、これを、例えば「ポストモダン後期資本主義」といった名称でよぶことが考えられるのではないか。

これをどのようによぶかは別として、今日の資本主義は、モビリティの進展を含めてポストモダニティの現象を説明できるものとして措定されることが必要である。その体制のなかで労働とレジャーはどのような位置づけになるか。本稿は、その分析に多少とも資するところがあると信じる。

【参考文献】

- B1: Beck,U., *Risk Society*, London: Sage, 1992. (1986年版には東廉監訳『危険社会』二期出版、1988年がある)
- B2: Bell,D., *The Coming of Post Industrial Society: A Venture in Social Forecasting*, 1974. (内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来—社会予測の一つの試み—』ダイヤモンド社、1975年)
- B3: Benjamin,W., *Charles Baudelaire*, London: Verso, 1970.
- C1: Callinicos,A., *Against Postmodernism: A Marxist Critique*, Oxford: Polity Press, 1989.
- C2: Clarke,J./Cricher,C., *The Devil Makes Work*, London: Macmillan, 1985.
- C3: Coalter, F., *The Duality of Leisure Policy*, in: Rojek/Shaw/Veal

- (eds.), *op.cit.*, 2006, pp.162-184.
- C4: Cook,D.T., *Leisure and Consumption*, in: Rojek/Shaw/Veal (eds.), *op.cit.*, 2006, pp.304-316.
- C5: Corrigan,P./Sayer,D., *The Great Arch*, Oxford:Blackwell,1985.
- D1: Debord,G., *La Société du Spectacle*, Paris, 1992, (木下誠訳『スペクタクルの社会』平凡社、1993年)
- D2: Dumazedier,J., *Towards a Sociology of Leisure*, New York : Free Press,1967.
- E1: Eco,U., *Faith in Fakes*, London: Secker & Warburg, 1986.
- E2: Elias,N., *The Civilizing Process*, Vols.1,2, Oxford : Blackwell, 1978,1982.
- G1: Godbey,G., *Anti-Leisure and Public Recreation Policy*, in: Coalter,F. (ed.), *Freedom and Constraint*, London: Routledge, 1989, pp.74-86.
- G2: Goffman, E., *The Presentation of Self in Everyday Life*, Harmondsworth:Penguin,1959.
- H: Hunnicutt,B.K., *The History of Western Leisure*, in: Rojek/Shaw/Veal (eds.), *op.cit.*, 2006, pp.55-74.
- K1: Kaplan,M., *Leisure in America*, New York: Wiley, 1960.
- K2: Kerr,C./Dunlop,J./Harbison,F./Myers,C.A., *Industrialism and Industrial Man*, Glenoce: Free Press, 1962.
- M: Maffesoli,M., *Les Temps des Tribus*, Paris; Livre de Poche, 1991.
- P: Pons,P.O./Crang,M./Travlou,P., Introduction: Taking Mediterranean Tourists Seriously, in: Pons,P.O./Crang,M./Travlou,P.(eds.), *Cultures of Mass Tourism: Doing the Mediterranean in the Age of Banal Mobilities*, Farnham: Ashgate, 2009, pp.1-20.
- R1: Rojek,C., *Decentring Leisure : Rethinking Leisure Theory*, London: Sage, 1995 (reprint 1999)
- R2: Rojek,C., *The Labour of Leisure : The Culture of Free Time*, Los Angeles: Sage, 2010.
- R3: Rojek,C./Shaw,S.M./Veal,A.J., Introduction: Process and Context, in: Rojek/Shaw/Veal (eds.), *op.cit.*, 2006, pp.1-21.
- R4: Rojek,C., *Leisure Theory: Principles and Practice*, New York, Palgrave, 2005.
- R5: Rojek,C./Shaw,S.M./Veal,A.J., *A Handbook of Leisure Studies*, New York: Palgrave, 2006.
- V1: Veal,A.J., *Economics of Leisure*, in: Rojek/Shaw/Veal (eds.), *op.cit.*, 2006, pp.140-161.
- V2: Veblen,T., *The Theory of Leisure Class.: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, New York, 1899. (小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫、1951年)
- W: Wall,G., *Tourism and Development: Towards Sustainable Outcomes*, in: Girald,L.F./Nijkamp. P. (eds.), *Cultural Tourism and Sustainable Local Development*, Farnham: Ashgate, 2009, pp.31-46.
- Y: Young,M./Wilmott, P., *The Symmetrical Family*, London: Routledge, 1973.

- Ω1: 大橋昭一『観光の思想と理論』文真堂、2010年刊
- Ω2: 大橋昭一「組織された資本主義から組織揺らぎの資本主義へ—再帰的近代化の経営学への一過程—（1）（2）」『関西大学・商学論集』1999年第44巻第5号、2000年第44巻第6号
- Ω3: 大橋昭一「ツーリズム史に関する若干問題の考察—ツーリズム進展のとらえ方をめぐって—」『関西大学・商学論集』2011年第55巻第6号

受付日 2011年4月4日

受理日 2011年4月27日

